

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIV 政党

概要

一、八三年一〇月一二日の田中判決によって政局は混迷し、中曽根首相は総選挙で事態の打開をはかった。

一、総選挙は、自民党の大敗、社会党の善戦、公明・民社両党の躍進、共産・新自ク両党の後退、社民連の現状維持という結果に終わった。この結果、過半数を割った自民党と新自クとの自民党成立以来初めての連立政権が登場した。

一、中曽根政権は政治倫理問題で国民の批判を浴びたものの、行革関連法案、電電・専売改革、臨教審設置、健保改革などの問題を着実に処理してきている。

一、国会で、中道諸党の比重が高まり中道連合再建の動きもあるが、むしろ、新自クの連立政権への参加に刺激されて保守連立の方向が強まっている。

一、社会党は、飛島田委員長から石橋委員長へとリーダーを替え、「ニュー社会党」への変身をはかった。総選挙での前進にみられるようにこれは一定の成果をあげたが、同時に、安保・外交問題、韓国・朝鮮政策などの外交政策面や、「防衛費」への態度、経済・財政政策などの内政面で、政策上の現状追認傾向も強まっており、党内で一定の混乱を生む原因ともなった。

一、公明党は、総選挙で大躍進を果たし、中道勢力内での比重を高めた。社会党や中道諸党との選挙協力にも積極的に取り組み、社会党との関係を改善するなど、他党との連携を一定程度強めたが、新自クや民社党の保守勢力への接近には批判的であり、当面、静観の構えで独自路線をとっている。

一、民社党は、総選挙で結党以来の大躍進を達成し、四〇議席の「悲願」にあと一步まで近づいた。総選挙後は、与野党間の政策協議の提唱にみられるように、自民党との連合志向を強め、政策上でも自民党の「先取り」傾向があらわれている。

一、共産党は、総選挙で前回当選議席を下回り、国政選挙での頭打ち傾向を明らかにした。ソ連共産党への書簡など反核・平和運動での国際的な発言が目立つ。国会での孤立化状況もあって、原水禁問題での新方針など独自路線を強めている。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

